

安倍内閣の7年

▼2012年（平成24年）

- 4・27 自民党、日本国憲法改正草案
- 11・16 第46回衆院選、民主党大敗
- 12・26 第2次安倍内閣発足

▼2013年（平成25年）

- 1・20 安倍晋三著「新しい国へ」
「これは戦後の歴史から、日本という国を日本国民の手に取り戻す闘い」
- 2 「アベノミクス」発表
- 4・28 「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」
- 7・21 第23回参院選 自民勝利、ねじれ解消
- 7・29 麻生副総理「憲法改正はナチスに学んで」
- 9・7 「原発事故の放射能は、完全にコントロール下にあり問題ない」
- 9・25 「私を右翼の軍国主義者と呼びたいなら呼べばいい」
- 12・4 国家安全保障会議発足
- 12・6 特定秘密保護法成立

▼2014年（平成26年）

- 4・1 消費税率8%に
- 4・1 武器輸出3原則廃止、「防衛装備移転3原則」を閣議決定
- 4・11 エネルギー基本計画閣議決定
- 5・30 内閣人事局設置
- 7・1 集団的自衛権の行使容認を閣議決定
- 10・20 小渕優子経産相、松島みどり法相、辞任
- 11・16 沖縄県知事に翁長雄志氏
- 12・14 第47回総選挙 消費税引き上げ延期の解散

▼2015年（平成27年）

- 3・27 教育指導要領の一部改正、道徳教育を教科化
- 4・29 「安保法制を夏までに成立させる」（米議会上下両院合同会議）
- 5・20 「ボツダム宣言は、詳らかに読んでいない」
- 8・15 戦後70年談話
- 9・8 自民党総裁選、無投票当選
- 9・19 安全保障関連法成立
- 10・21 野党議員ら国会開会要求（政府は無視）
- 12・28 慰安婦問題で日韓「合意」

▼2016年（平成28年）

- 1・4 マイナンバー制度始まる
- 3・29 安全保障関連法施行
- 4・14 熊本地震
- 4・26 伊勢志摩サミット
- 4・27 オバマ大統領、広島訪問
- 6・1 消費税アップ、また延期
- 7・10 第24回参院選 改憲勢力3分の2獲得
- 7・31 小池百合子東京都知事誕生
- 8・8 天皇が生前退位の意向表明
- 11・8 米大統領選トランプが勝利
- 11・15 南スーダンPKOで「かけつけ警護」任務付与を閣議決定
- 12・2 自衛隊がジャーナリストの情報公開請求にウソの報告
- 12・27 安倍首相、真珠湾訪問

▼2017年（平成29年）

- 2・17 森友学園問題で「私と妻がこの認可国有地払い下げにかかわっていたのであれば、総理大臣も議員も辞める」
- 3・5 自民党大会、総裁3選を可能に
- 4・14 種子法廃止
- 5・3 日本国憲法施行70周年 「いまの9条を残し、自衛隊の存在を書き込む。2020年の新憲法施行を目指す」
- 6・15 「共謀罪」を含む改正組織犯罪処罰法成立
- 6・16 天皇退位特例法成立
- 7・7 核兵器禁止条約、国連で採択
- 9・1 小池東京知事、関東大震災朝鮮人犠牲者追悼を拒否
- 9・20 国連で北朝鮮非難演説
- 9・28 臨時国会召集、冒頭で衆院解散「国難突破解散」
- 10・5 NYタイムス、H・ワインスタインの性的暴行を報道 Me too 運動へ
- 10・22 第48回衆院選 自民、公明で3分の2獲得
- 12・10 ICANにノーベル賞

▼2018年（平成30年）

- 2・9 平昌冬季五輪
- 3・2 森友問題、財務省の決裁文書改ざんが発覚
- 4・27 第3回南北首脳会談、板門店宣言
- 6・12 シンガポールで初の米朝首脳会談
- 6・29 「働き方改革」関連法案、TPP関連法成立
- 7・3 第5次エネルギー基本計画
- 7・5 大雨警報 自民党「赤坂自民亭」宴会
- 7・6 オウム真理教幹部7人の死刑執行

- 7・18 参院定数6増の改正公選法成立
- 7・20 カジノ法案成立
- 8・8 翁長沖縄県知事死去
- 9・12 プーチン露大統領「年末までに平和条約を」
- 9・18 南北首脳会談、文在寅大統領が平壤市民の前で演説
- 9・20 安倍3選
- 9・30 沖縄県知事に玉城デニー氏当選
- 10・30 韓国最高裁徴用工訴訟判決
- 12・7 水道法改正が成立
- 12・8 入管法改正 新しく2つの在留資格
- 12・15 新・防衛計画の大綱
- 12・21 韓国とのレーザー照射問題
- 12・26 国際捕鯨委員会から脱退

▼2019年（平成31年、令和元年）

- 1・6 「辺野古の工事は珊瑚を移してやっている」のウソ
- 1・7 ホワイトハウスへの請願20万筆
- 1・11 毎勤統計不正、根本大臣が謝罪
- 1・11 フランス検察、JOC竹田恒和会長を捜査
- 1・15 辺野古県民投票の会の元山代表がハンスト
- 1・17 日立が英国への原発輸出断念、米国、台湾、ベトナム、リトアニア、トルコ、インド、英国と全部失敗
- 1・24 総務省、政府の機関統計56のうち22で誤りがあったと認める
- 2・10 「都道府県の6割が自衛隊員募集に協力拒否」とウソ演説
- 2・24 沖縄県民投票結果、投票率52.4%、反対票72%
- 2・28 ハノイで第2回米朝首脳会談 決裂
- 4・1 新元号「令和」発表
- 4・5 塚田国交副大臣。下関一北九州道路問題で辞任
- 4・10 桜田義孝五輪相「復興より大事なのは高橋さん」発言で更迭
- 4・23 外務省の外交青書で「北方四島は日本に帰属」を抹消
- 5・16 総務省統計委員会点検検証部会、一般統計232のうち154で不正
- 6・3 金融庁「高齢社会における資産系背・管理」で「公的年金のみでは月5万円赤字、2000万必要」の報告。政府「受け取らない」
- 6・12 安倍、ハメネイ会談
- 6・30 トランプ、G20終了後に韓国入り、板門店で金正恩と3度目の会談。
- 7・1 日本、半導体製造工程に必要な材料の韓国輸出を制限
- 7・19 京都アニメーション放火事件
- 7・21 第25回参院選 「令和新撰組」「N国」の当選
- 8・2 日本、韓国を「ホワイト国」から除外
- 8・3 「あいちトリエンナーレ」の「表現の不自由……その後」が中止

- 8・22 韓国「G S O M I A」を延長しないと表明
- 9・9 台風15号災害、千葉県の農林水産被害は367億円
- 9・19 東電3幹部の刑事裁判で無罪
- 9・25 日米貿易交渉最終合意
- 9・26 あいちトリエンナーレに補助金不交付
- 10・1 消費税10%、
- 10・12 台風19号、31都道府県で7万棟以上が浸水、全半壊、80人が死亡
- 10・22 天皇、即位礼正殿の儀
- 10・27 I Sのバクダディが死亡
- 10・31 首里城が全焼
- 11・8 共産党・田村智子議員が「桜を見る会」を追及
- 11・23 ローマ教皇フランシスコが来日 26日まで長崎、広島、東京で訴え
- 12・9 国会閉幕、「桜を見る会」＝適正な廃棄、「改憲は私の任期中に」

▼2020年（令和2年）

- 1・16 新型コロナ・ウイルス感染症で国内初の感染確認
- 1・29 武漢からの日本政府チャーター便が羽田に到着
- 1・30 新型コロナウイルス感染症対策本部設置を閣議決定（新型インフルエンザ等対策特別措置法15条）
- 2・25 政府が「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を決定
- 2・26 政府、2週間の大規模イベント中止を要請
- 2・27 政府、全国全ての小中高に3月2日から春休みまでの臨時休校を要請
- 2・28 北海道が独自の緊急事態宣言。週末の外出の3週間自粛を要請
- 3・2 安倍首相、特措法改正を表明
- 3・10 首相「今後10日程度、イベント自粛要請継続」
- 3・13 特措法改正案、可決・成立、14 改正特措法施行
- 3・24 オリンピックで電話会談。バッハ会長、安倍、小池、森。「1年程度延期」で合意
- 4・6 首相、議運委で「改憲の議論を」
- 4・7 政府、7都府県を対象に特措法の「緊急事態宣言」を発令
政府、基本的対処方針を改正、補正予算、閣議決定。
- 4・11 政府、基本的対処方針を改正
- 4・12 首相、ツイッターに自宅でくつろぐ「うちで踊ろう」動画
- 4・16 「緊急事態宣言」全国に拡大
- 4・20 国民1人あたり10万円給付を含む緊急経済対策閣議決定
- 5・4 緊急事態宣言を5月31日まで延長
- 5・8 「検察庁法改正に抗議」のツイートデモ（5・21黒川検事長辞任）
- 5・14 39県で緊急事態宣言を解除。宣言都府県は、東京、大阪、京都、神奈川県、埼玉、兵庫
- 5・15 東京都、休業、外出自粛要請の緩和に向けたロードマップ

- 5・17 国会終幕
- 5・18 河井克行、案里夫妻を逮捕
- 6・12 第2次政府補正予算、成立。10兆円の予備費は問題のまま
- 6・12 小池百合子知事、東京都知事選出馬表明

了